

# ASEAN・インド月報

(2014年12月)

## 【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■ASEAN・インドの主要経済指標	
インドネシア	8
マレーシア	8
フィリピン	8
シンガポール	9
タイ	9
ベトナム	10
インド	10
■アジア各国の主要経済指標	11
■アジア新興国データ	13

経済調査室

## 1. インドネシア

### 7-9月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%へ一段と鈍化

7-9月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、4-6月期の同+5.1%から一段と鈍化し、2009年7-9月期以来、5年ぶりの低成長となった。政府消費が同+4.4%と2四半期ぶりにプラス成長となったほか、個人消費は同+5.4%（4-6月期は同+5.6%）と比較的底堅さを保ったが、総固定資本形成が外国企業の機械・設備投資を中心として4-6月期の同+5.2%から同+4.0%へ鈍化。輸出も同▲0.7%と三四半期連続の前年割れとなった。

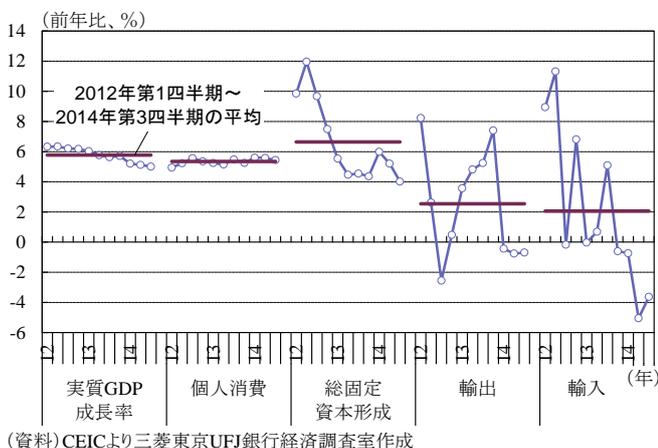
産業別には、化学関連の製造業や食品製造業、卸・小売業、運輸・通信業等の成長ペースの鈍化が大きかった。

### 11月18日、政府は燃料補助金の追加削減を実施

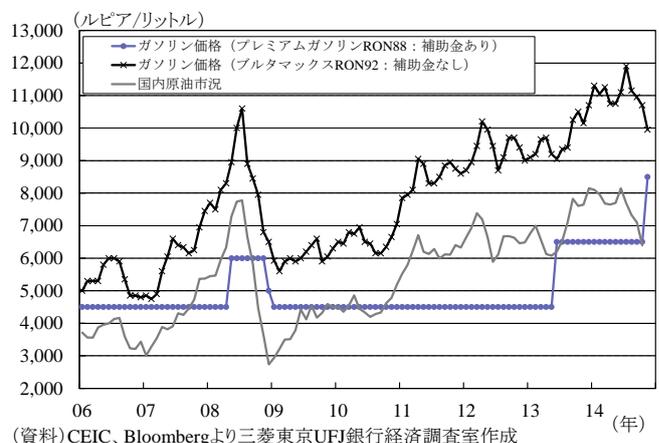
11月18日、政府は補助金付きのレギュラーガソリンと軽油の値上げを実施、それぞれ1リットル当たり6,500ルピアから8,500ルピア（値上げ率+30.8%）へ、5,500ルピアから7,500ルピア（同+36.4%）へ引き上げられた。かねてから多大な財政負担をもたらしている燃料補助金の削減を訴えてきたジョコ・ウィドド大統領だが、政権発足後、1カ月経たないうちに公約通り今回補助金削減に踏み切った。一方、今回の措置でインフレ率は2%程度上昇し、今後一年間に亘って7%台後半から8%近辺に高止まりすることが予想される。これを受けて、中銀は11月18日に緊急会合を開催、今後大きく高まるであろう物価上昇圧力に予防的に対応するため、政策金利であるBIレートを7.50%から7.75%へ引き上げることを決定した。

補助金削減に先立って政府は医療の無償提供や教育補助、低所得世帯向けの補償策を導入、これらが下支え要因になるとはいえ、当面消費の減速は避けられないだろう。一方、今回の補助金削減によって約100兆ルピア（2015年度予算における歳出の6%程度）の補助金負担が軽減されることとなる見込みだ。政府はこの財源を上述の家計向け補助やインフラ投資へ充当するとしており、よりの絞った低所得世帯向けのサポートや中期的な成長力強化に繋がる歳出構造の変化が期待できる。

第1図：需要項目別に見た実質 GDP 成長率



第2図：ガソリン価格の推移



(経済調査室 シンガポール駐在)

## 2. マレーシア

## 7-9月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.6%へ鈍化も底堅さを維持

7-9月期の実質GDP成長率は、前年比+5.6%と4-6月期の同+6.5%から鈍化したものの、基調としては底堅さを維持した。外需は、輸出が同+2.8%へ減速し純輸出の寄与が大きく減少。一方、内需は、引き続き民間部門が牽引した。良好な雇用・所得環境が持続するなか個人消費が同+6.7%と小幅加速、民間投資も同+6.8%と伸びは鈍化したものの、底堅い伸びを示した。政府部門は、政府消費が同+5.3%とプラスに転じたものの、連邦政府の開発支出の減少を受けて政府投資は同▲8.9%とマイナス幅が拡大した。

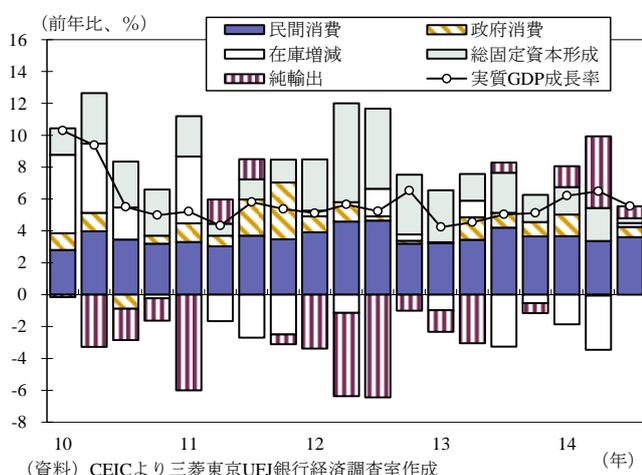
2015年の成長率は、物品・サービス税（GST）の導入を背景にした個人消費の伸びの鈍化や資源価格の下落が景気の下押しになり、鈍化が見込まれる。とりわけ足元の原油価格の下落は、燃料補助金廃止を後押しした点や個人消費の下支えというプラス面もあるものの、総じてみれば歳入の下振れによる財政悪化への懸念や石油関連投資の減少など、マイナス材料のほうが大きいため、注視していく必要があるだろう。

## 政府、燃料補助金の廃止を発表

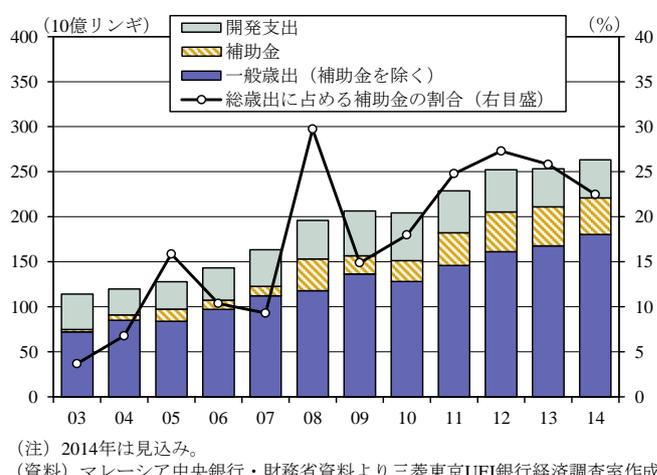
11月21日、政府は、RON95（レギュラーガソリン）とディーゼル油への補助金を廃止し、RON97（プレミアムガソリン）と同様の管理フロート制を導入すると発表した（実施：12月1日）。これにより、毎月の市場価格の平均値をもとに翌月の小売価格が設定される。12月の燃料小売価格は、RON95とRON97がそれぞれ補助金廃止前から▲1.7%、▲3.5%の下落となった一方、ディーゼル油は+1.4%上昇した。

政府は、燃料補助金廃止により年間100～200億リンギの支出減を見込み、節約分を農業、農村開発、教育や医療といった分野の拡充に充てる方針。今後、原油価格が高騰した場合は補助金を再導入するという政府高官の発言もあり、中期的な運用には不透明感が残るものの、当面は補助金支出（2013年：歳出の25.8%）が大幅に減少することとなり、今回の決定は財政再建に向け一定の評価ができよう。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：連邦政府歳出



(経済調査室 シンガポール駐在)

### 3. フィリピン

#### 7-9月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%へと鈍化

7-9月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と4-6月期(同+6.4%)から伸びが鈍化した。需要項目別にみると、全体の約7割を占める個人消費や、設備投資などの総固定資本形成が堅調な伸びを示した一方、政府支出は伸び悩んだ。産業別にみると、全体の過半を占めるサービス業や、それに次ぐ鉱工業では比較的小幅な鈍化に止まったが、農林水産業は昨年11月に発生した台風被害からの復興長期化に加え、今年7月にも発生した台風の影響もあり、2011年10-12月期以来のマイナス成長となった。

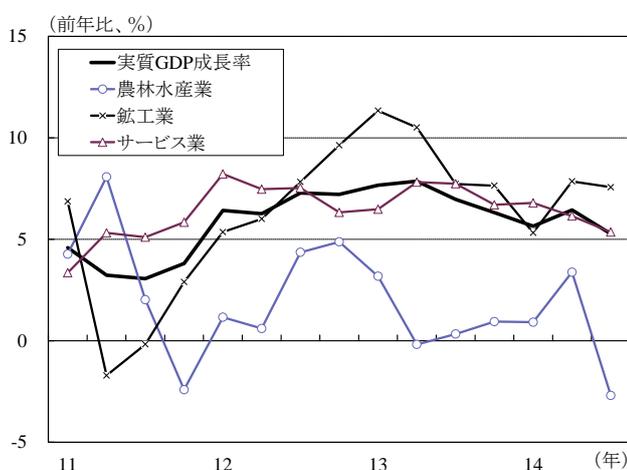
政府は通年成長率目標である同+6.5~7.5%について「ビッグチャレンジになる」と達成が困難であることを示唆した。但し、今後の経済見通しについては民間投資の継続や政府支出、台風被災地への復興支援加速などを背景に依然として明るいとの見方を示している。

#### 9月の貿易収支は3ヵ月ぶりの黒字

9月の輸出額は前年比+15.7%と8ヵ月連続で増加し、単月としては金額ベースで過去最高値を記録した。品目別にみると、主力の電子製品(同+13.6%)が年初来最大の伸びを示した。国・地域別にみると、最大のシェアを占める日本(同+52.6%)向けが前年の落ち込みの反動もあり高い伸びを示した他、中国(同+17.0%)や香港(同+6.1%)等アジアを中心に増加した。1-9月の輸出額累計は同+9.9%増と、政府目標(同+6.0%)の達成が視野に入りつつある。

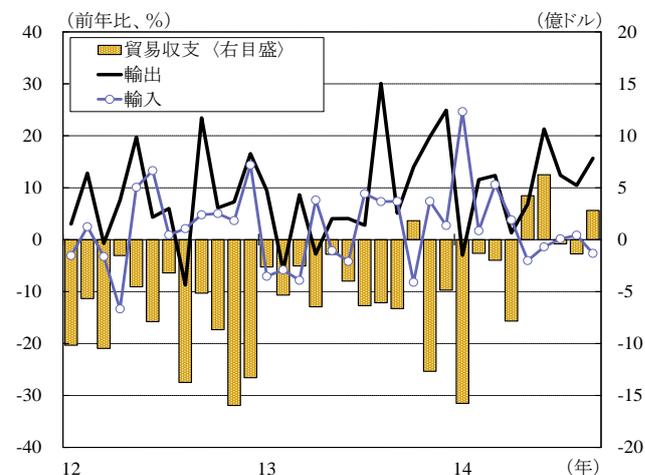
他方、輸入は原燃料等(同+33.3%)や消費財(同+17.3%)が高めの伸びを示した一方、資本財(同▲29.8%)や原材料(同▲11.0%)、中間財(同▲10.8%)の減少が全体を押し下げ、同▲2.6%と2ヵ月ぶりに減少に転じた。この結果、貿易収支は3億ドルと3ヵ月ぶりの黒字になった。

図表 1：実質 GDP 成長率



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表 2：貿易収支



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 4. シンガポール

### 消費者物価上昇率は前年比+0.1%へ低下

10月のシンガポールの消費者物価上昇率は、前年比+0.1%と9月の同+0.6%から一段と低下し、2010年1月以来の低い伸びとなった。車両購入権（COE）が前年に高水準だったこともあり民間交通が同▲5.6%（9月：同▲2.8%）とマイナス幅が拡大したほか、住宅賃貸市場の低迷を受けて住居費が同▲1.0%（同▲0.6%）とマイナス寄与が続いた。加えて、原油価格の下落により電気料金やガソリン価格が低下した。民間交通と住居費を除くコアインフレ率も同+1.7%（同+1.9%）と3ヵ月連続の低下となった。

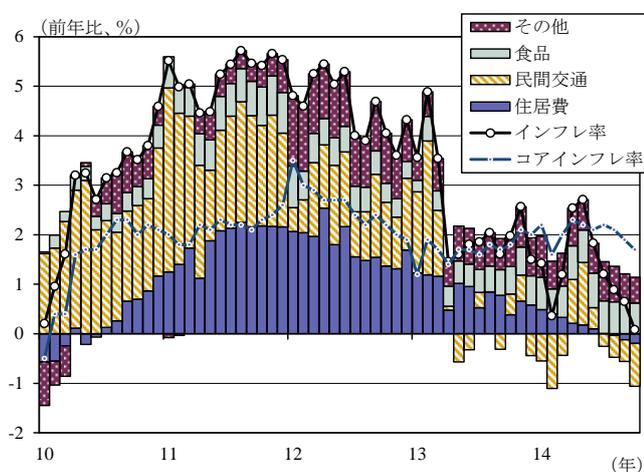
総合ベースの物価は、COE価格や住宅賃貸市場の低迷が続くと見込まれるなか、2015年にかけても落ち着いた推移となろう。一方、コアインフレ率については、賃金上昇圧力を背景にサービス関連を中心に根強いインフレ圧力が残ると予想される。

### 労働力開発局、管理職・専門職のキャリア転換支援の拡充を発表

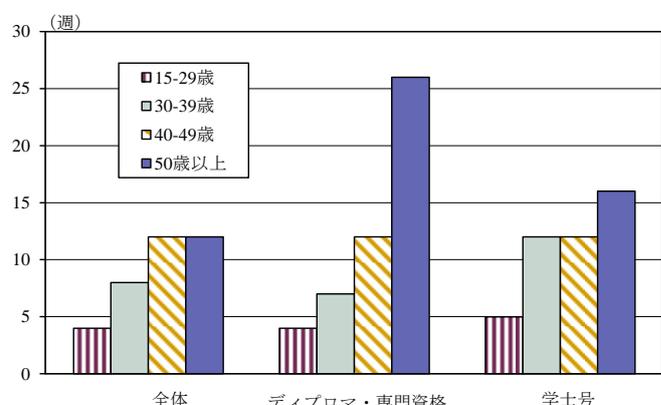
11月14日、労働力開発局（WDA）は、管理職・専門職（PME）のキャリア転換を支援する「専門職転換プログラム（PCPs）」の拡充を発表した。従来は、2,000Sドル（約18万円）を上限に研修期間中の月額給与の70%までを政府が負担してきたが、今後は、支給額の上限を4,000Sドル、月額給与の90%まで引き上げる。対象となるのは、情報通信技術やクリエイティブ産業、金融サービスのコンプライアンスなど5分野へのキャリア転換を図る40歳以上もしくは失業期間が6ヵ月を超えるPME。

居住者（国民と永住権保持者）労働人口の31%を構成するPMEは、失業率は2.8%（2014年6月時点）と全体の3.4%に比べ低いものの、平均失業期間が12週間（2013年6月時点）と非PMEの8週間と比べて長期化する傾向にある。政府は今回の制度拡充を通じ、PMEの新たな分野での就職を資金面で支援するとともに、人材不足が深刻な分野での地元人材の雇用を後押ししていくものとみられる。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：失業期間（学歴別）



(経済調査室 シンガポール駐在)

## 5. タイ

## 7-9月期の実質 GDP 成長率は前年比+0.6%と小幅加速

7-9月期の実質GDP成長率は前年比+0.6%と4-6月期(同+0.4%)から小幅に加速した。需要項目別にみると、個人消費(同+2.2%)や投資(同+2.9%)などの内需が持ち直しに転じる一方で、輸出(同▲2.4%)の落ち込みが重石となった。個人消費は、家計の消費マインド改善に支えられ持ち直しつつあるが、自動車初回購入支援策の反動減や農村所得の伸び悩み等を背景に自動車を中心に伸び悩みが続いている。

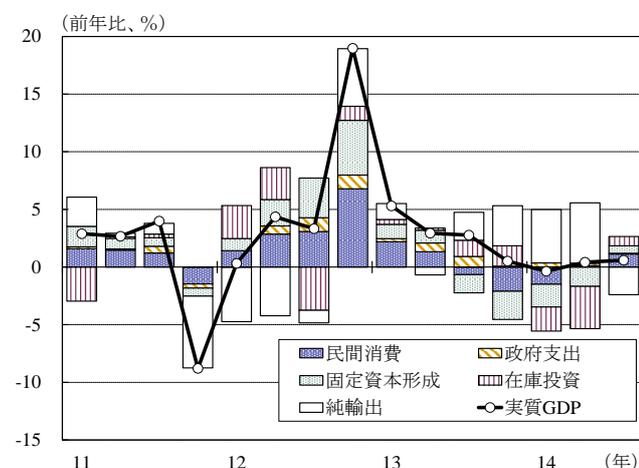
暫定政権は経済運営の安定化を着実に進めており、対応策を講じてきた外国人来訪者数(10月:同+6.1%)は年初来初の増加に転じ、観光収入減少の歯止めが見込まれる他、10月には農家への現金給付や予算執行加速等を中心とした景気刺激策(3,240億バーツ、GDP比2.7%)を閣議決定しており、当面のタイ景気は内需を中心とした緩やかな持ち直しが見込まれる。

## 10月の貿易収支は9ヵ月連続の黒字

10月の輸出は前年比+4.1%と、2ヵ月連続で増加した。品目別にみると、主力のエレクトロニクス(同+9.7%)や機械・備品製造品(同+14.8%)が堅調な伸びを示した他、コメ(同+38.6%)が急伸した。国別にみると、米国(同+6.4%)や欧州(同+8.5%)は増加したが、中国(同▲7.8%)は減少した。通年の輸出について、政府は「目標(同+0.05~0.5%)達成は難しくない」との見解を示しているが、1-10月累計では同▲0.2%とマイナス圏にあり、主要品目である自動車(1-10月累計:同▲0.0%)と、在庫調整局面にある天然ゴム(1-10月累計:同▲22.9%)などの持ち直し次第となろう。

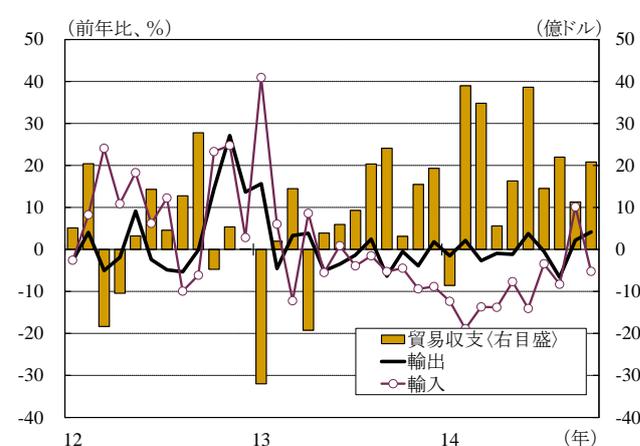
他方、輸入は原燃料等(同▲14.6%)や自動車・部品(同▲19.6%)などが全体を押し下げ、同▲5.2%と減少した。この結果、10月の貿易支は21億ドルと9ヵ月連続の黒字になった。

図表1: 実質 GDP 成長率



(資料)タイ経済社会開発局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2: 貿易収支



(注)USD建て、国際収支ベース。

(資料)タイ中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

## 6. ベトナム

**11月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と5ヵ月連続で鈍化**

11月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と、5ヵ月連続で伸びが鈍化した。単月では2009年8月以来の低い伸びとなった。品目別にみると、国際原油価格の下落に伴い、タクシー料金の値下げ等を反映し交通（同▲2.8%）が下落したほか、輸送コストの低下を反映した食品（同+1.2%）の伸びが鈍化した。一方、9月の新学期に授業料が引き上げられたことが影響し教育（同+8.2%）が高い伸びとなった。教育費は政府が価格を設定しており、過去5年で約2倍の水準となっている。

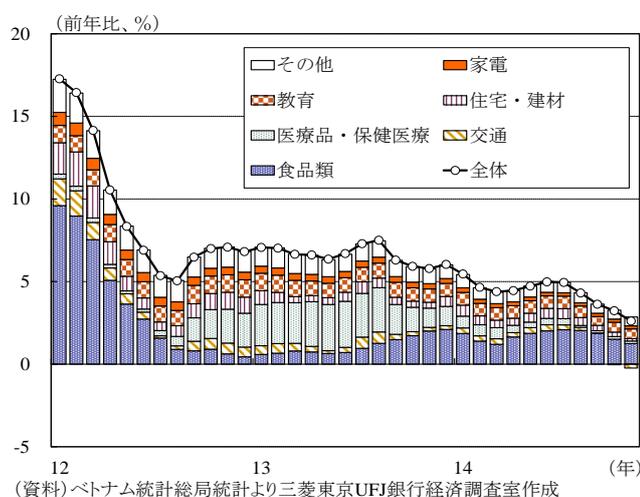
1-11月期では同+4.3%と今年通年のインフレ目標5～5.5%は達成出来そうだ。但し、計画投資省の経済問題対策局はインフレ率低下の理由について「原油価格の下落のほか、国内需要や生産活動の減退も原因」と懸念を示している。

**11月の貿易収支は3ヵ月連続の赤字**

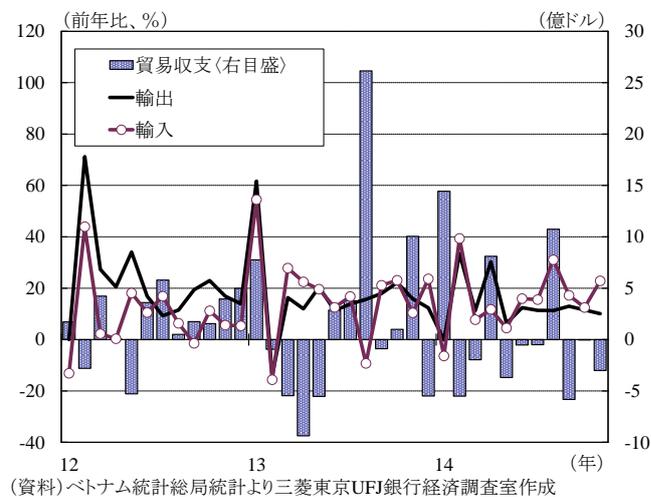
11月の輸出額は前年比+10.1%と2ヵ月連続で伸びが鈍化した。品目別にみると、スマートフォンの販売不振の影響で減少が続いていた電話・電話部品（同+5.4%）が4ヵ月ぶりに増加に転じたほか、主力の電子製品（同+29.6%）や縫製品（同+19.0%）が堅調に伸びた一方、原油（同▲25.9%）やゴム（同▲29.8%）、石炭（同▲61.7%）などの資源輸出の落ち込みが重石となった。

輸入は同+22.9%と10月（同+12.5%）から伸びが加速した。主要輸入品目の中では機械・部品（同+26.6%）や電子・電子部品（同+43.8%）、鉄鋼（同+43.6%）などが大きく伸びた一方、石油製品（同▲30.3%）が減少した。こうした輸出の伸び鈍化と輸入の拡大を主因に、11月の貿易収支は▲3億ドルと3ヵ月連続の赤字となった。但し1-11月累計では21億ドルの黒字であり、3年連続の貿易黒字が視野に入っている。

図表1：消費者物価上昇率



図表2：貿易収支



(経済調査室)

## 7. インド

## 7-9月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%へ低下

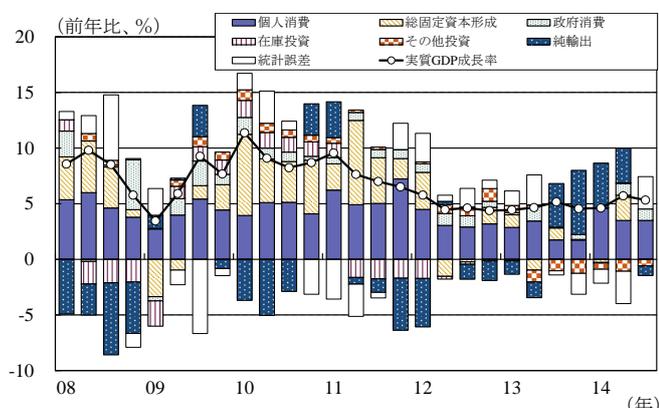
7-9月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と、4-6月期の同+5.7%から低下した。需要項目別には、4-6月期に約2年ぶりの高い伸びを示した総固定資本形成が同+0.02%へ大幅に鈍化したほか、これまで4期連続で二桁増が続いていた輸出が同▲1.6%と減少に転じたことが成長率低下の主因となった。産業別には、サービス業は比較的底堅い成長を保った一方、モンスーン期の降雨量が低水準に止まったことで農林水産業が1年半ぶりの低成長となったほか、アジア向けを中心とした輸出の低迷と4-6月期の増産の反動等を背景とした製造業の成長ペースの鈍化が顕著であった。

成長率の低下を受け、中銀に対して、現在引き締めの運用されている金融政策の緩和を求める声が強まっている。こうした中開催された12月2日開催の会合でも中銀は政策金利であるレポ・レートを現行の8.0%に据え置いたが、同時にインフレ率の低下が続く、財政再建の取り組みが進む場合には、来年早い時期に利下げが可能になるとの見方も示した。消費者物価の5割を占める食品価格の動向等にもよるが、原油安を背景に物価上昇圧力の緩和と経常赤字の縮小が期待されることを踏まえれば、中銀が述べた通り、来年前半には利下げが可能な環境が整うと考えられる。

## 補助金撤廃・物品税引き上げの中でも燃料価格の下落が継続

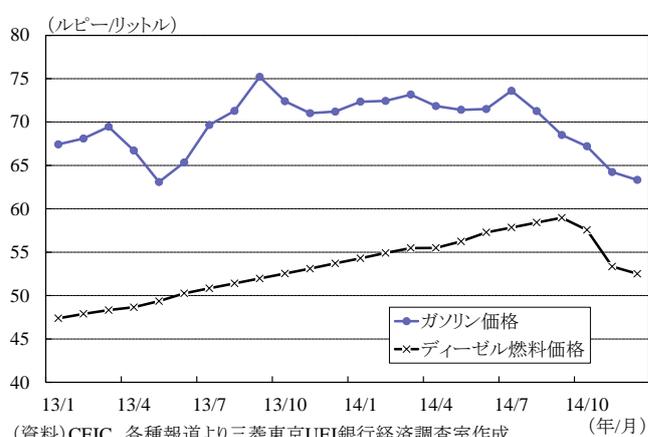
インド政府は財政赤字削減に向けて燃料補助金の改革を進めている。10月18日にインド政府はディーゼル燃料への補助金の撤廃に踏み切ったが、更に12月からはガソリンとディーゼル燃料の販売に係る物品税をガソリンで1リットル当たり2.25ルピー、軽油で1ルピー引き上げた。一連の補助金改革によってディーゼル燃料の小売価格の上昇が懸念されたが、補助金廃止後・物品税引き上げ後の小売価格は廃止前の水準を下回っている。折からの原油市況下落を追い風に、物価上昇や消費減退を引き起こすことなく懸案の補助金改革や物品税引き上げによる財政再建が可能となった。

第1図：実質 GDP 成長率



(注)『実質GDP成長率』は要素費用ベース、需要項目合計とは一致しない。  
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：ディーゼル燃料とガソリンの小売価格



(資料)CEIC、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

## ■ ASEAN・インドの主要経済指標

## インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	846	877	871								
人口(100万人)	242.0	245.4	248.8								
1人あたりGDP(ドル)	3,495	3,573	3,500								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.3)	(5.8)	(5.7)	(5.2)	(5.1)	(5.0)				
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230	1,229,901	321,571	328,519	313,551	290,871	96,753	102,709	105,357	
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)	(10.2)	(7.2)	(11.0)	(2.4)	(▲5.0)	(24.1)	(▲11.4)	(▲6.0)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.3)	(4.0)	(6.4)	(8.0)	(7.8)	(7.1)	(4.4)	(4.0)	(4.5)	(4.8)	(6.2)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032	182,552	48,605	44,299	44,526	43,882	14,482	15,276	15,351	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)	(▲3.9)	(3.3)	(▲2.5)	(▲2.5)	(2.3)	(10.7)	(3.9)	(▲2.2)	
輸入(CIF)(100万ドル)	177,436	191,691	186,629	46,279	43,231	46,723	44,421	14,793	15,546	15,328	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)	(▲2.6)	(▲6.9)	(▲5.3)	(▲4.2)	(▲3.3)	(13.7)	(0.2)	(▲2.2)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲1,659	▲4,077	2,325	1,068	▲2,198	▲539	▲312	▲270	23	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲24,418	▲29,102	▲4,334	▲4,157	▲8,689	▲6,836				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	96,364	99,340	104,375	108,095	108,023	108,095	108,950	
BI(政策)金利◎	6.00	5.75	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.75
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,440	11,618	11,835	11,623	11,764	11,711	11,903	12,143	12,170
株価指数◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,274.2	4,768.3	4,878.6	5,137.6	5,136.9	5,137.6	5,089.5	5,149.9

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	290	305	313								
人口(100万人)	29.1	29.5	29.9								
1人あたりGDP(ドル)	9,955	10,331	10,457								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.2)	(5.6)	(4.7)	(5.1)	(6.2)	(6.5)	(5.6)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(1.2)	(4.4)	(3.3)	(2.9)	(4.7)	(5.8)	(4.1)	(6.5)	(5.4)		
自動車販売台数(台)	600,124	627,753	655,791	167,823	159,910	173,232	159,163	51,125	47,771	54,187	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)	(4.5)	(▲0.9)	(1.4)	(11.2)	(▲8.8)	(0.0)	(▲13.1)	(▲1.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(1.7)	(2.1)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(3.3)	(2.6)	(2.8)	
輸出(FOB)(100万ドル)	228,188	227,570	228,288	60,938	56,964	59,436	59,366	20,108	20,055		
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)	(0.3)	(5.2)	(3.5)	(8.6)	(3.0)	(4.9)	(3.0)		
輸入(CIF)(100万ドル)	187,557	196,423	206,023	52,126	48,982	53,728	54,107	18,892	17,155		
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)	(4.9)	(6.2)	(▲1.4)	(3.0)	(4.2)	(11.0)	(2.1)		
貿易収支(100万ドル)	40,631	31,148	22,265	8,811	7,982	5,709	4,166	1,216	2,900		
経常収支(100万ドル)	33,523	17,704	12,601	4,623	6,016	4,947	2,379				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	131,780	137,784	133,444	133,444	128,722	130,376	125,884	130,501	125,884	126,731	
銀行間3カ月金利(%)◎	3.22	3.21	3.32	3.32	3.33	3.55	3.74	3.71	3.74	3.76	3.82
為替(リンギ/ドル)*	3.0600	3.0888	3.1507	3.2089	3.2981	3.2347	3.1923	3.1770	3.2173	3.2689	3.3473
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,867.0	1,849.2	1,882.7	1,846.3	1,866.1	1,846.3	1,855.2	1,820.9

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。

(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## フィリピンの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	224	250	272								
人口(100万人)	94.8	96.5	98.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,364	2,593	2,771								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.7)	(6.8)	(7.2)	(6.3)	(5.6)	(6.4)	(5.3)				
製造業生産指数(前年比、%)	(2.1)	(7.0)	(5.4)	(15.0)	(2.9)	(10.8)	(5.1)	(5.2)			
国内自動車販売(台)(注1)	164,676	181,973	208,370	49,902	51,643	57,314	60,770	19,116	20,924		
(前年比、%)	(▲13.6)	(10.5)	(14.5)	(10.7)	(22.9)	(26.8)	(37.6)	(39.5)	(41.7)		
消費者物価指数(前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.5)	(4.1)	(4.4)	(4.7)	(4.9)	(4.4)	(4.3)	(0.0)
輸出(FOB)(100万ドル)	48,305	52,100	56,698	14,312	14,315	15,496	16,785	5,474			
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)	(8.8)	(19.3)	(6.9)	(9.7)	(12.9)	(10.5)			
輸入(CIF)(100万ドル)	60,496	62,129	62,411	15,882	16,221	15,231	16,762	5,611			
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)	(0.5)	(0.6)	(12.4)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.9)			
貿易収支(100万ドル)	▲12,191	▲10,029	▲5,713	▲1,570	▲1,906	265	23	▲137			
経常収支(100万ドル)	5,642	6,951	10,391	3,375	796	3,122					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	67,290	73,478	75,689	75,689	71,639	72,448	71,987	72,822	71,987		
TBレート金利◎	1.56	0.20	0.00	0.00	1.00	1.04	1.24	1.37	1.24	1.14	1.30
為替(ペソ/ドル)(注2)	43.31	42.23	42.45	43.61	44.87	44.13	43.77	43.77	44.08	44.80	44.95
株価指数◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	5,889.8	6,428.7	6,844.3	7,283.1	7,050.9	7,283.1	7,215.7	7,294.4

(注1)国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPTI)加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース(HARI)、GMを追加。

(注2):期中平均、◎印:期末値。

(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	274	287	298								
人口(100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP(ドル)	52,870	54,007	55,183								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.1)	(2.5)	(3.9)	(4.9)	(4.8)	(2.3)	(2.8)				
製造業生産指数(前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(1.7)	(7.1)	(9.6)	(1.3)	(1.8)	(3.8)	(▲1.0)	(0.2)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(2.0)	(1.3)	(▲4.4)	(▲6.3)	(▲3.0)	(▲5.4)	(4.2)	(3.7)	(4.8)		
消費者物価指数(前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(2.4)	(2.0)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	
輸出(FOB)(100万Sドル)	514,741	510,329	513,391	131,685	128,250	133,304	130,843	42,847	44,317	44,299	
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(0.6)	(6.0)	(7.6)	(2.7)	(▲1.4)	(▲1.2)	(▲1.6)	(▲7.0)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	459,655	474,554	466,763	118,514	117,801	120,185	114,340	36,051	38,745	40,060	
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲1.6)	(1.4)	(6.8)	(3.0)	(▲5.7)	(▲8.6)	(▲5.1)	(▲5.3)	
貿易収支(100万Sドル)	55,086	35,775	46,629	13,171	10,449	13,119	16,503	6,843	5,572	4,239	
経常収支(100万Sドル)	78,729	62,672	68,265	16,843	16,874	18,012	22,170				
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	237,527	259,094	272,864	272,864	272,735	277,761	265,927	273,085	265,927		
SIBOR3カ月(Sドル、%)◎	0.39	0.38	0.40	0.40	0.41	0.40	0.41	0.41	0.41	0.41	0.43
為替(Sドル/USドル)*	1.257	1.249	1.251	1.250	1.269	1.253	1.252	1.249	1.264	1.275	1.296
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,167.4	3,188.6	3,255.7	3,276.7	3,327.1	3,276.7	3,274.3	3,350.5

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## タイの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	346	366	388								
人口(100万人)	64.1	64.5	64.8								
1人あたりGDP(ドル)	5,398	5,684	5,982								
実質GDP成長率(前年比、%)	(0.1)	(6.5)	(2.9)	(0.6)	(▲0.5)	(0.4)	(0.6)				
製造業生産指数(前年比、%)	(▲8.5)	(2.2)	(▲3.2)	(▲7.1)	(▲7.0)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲2.6)	(▲3.9)	(▲2.9)	
民間消費指数(前年比、%)	(3.7)	(5.6)	(0.3)	(▲0.9)	(▲1.6)	(▲0.7)	(0.3)	(▲0.8)	(1.3)	(▲0.3)	
自動車販売台数(台)	794,081	1,434,624	1,330,678	296,393	224,171	216,740	207,499	68,835	69,137	70,850	
(前年比、%)	(▲0.8)	(80.7)	(▲7.2)	(▲32.0)	(▲45.8)	(▲33.8)	(▲29.3)	(▲31.4)	(▲27.2)	(▲20.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(1.7)	(2.0)	(2.5)	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(1.5)	(1.3)
失業率(%)	0.7	0.7	0.7	0.6	0.9	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	
輸出(FOB)(100万ドル)	219,118	225,875	225,409	55,903	55,573	55,887	56,934	18,655	19,580	19,830	
(前年比、%)	(14.3)	(3.1)	(▲0.2)	(▲0.9)	(▲0.8)	(0.6)	(▲1.7)	(▲6.6)	(2.2)	(4.1)	
輸入(FOB)(100万ドル)	202,130	219,860	218,748	52,112	49,054	49,835	52,154	16,456	18,449	17,748	
(前年比、%)	(24.9)	(8.8)	(▲0.5)	(▲7.5)	(▲14.8)	(▲11.8)	(▲0.8)	(▲8.3)	(10.1)	(▲5.2)	
貿易収支(100万ドル)	16,989	6,015	6,661	3,791	6,519	6,052	4,780	2,199	1,131	2,082	
経常収支(100万ドル)	8,887	▲1,470	▲2,452	2,892	8,226	531	▲1,479	239	▲862	2,628	
資本収支(100万ドル)	▲7,509	13,961	545	▲6,536	▲6,101	▲1,140	2,173	▲1,718	▲806		
対外債務残高(100万ドル)◎	104,334	130,747	141,933	141,933	140,042	144,851		146,503	143,906		
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	167,389	173,326	161,328	161,328	161,154	161,643	155,593	161,157	155,593	154,800	
翌日物レボ金利(%)◎	3.25	2.75	2.25	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
為替(バーツ/ドル)*	30.48	31.07	30.72	31.74	32.65	32.45	32.11	32.01	32.20	32.46	32.79
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,298.7	1,376.3	1,485.8	1,585.7	1,561.6	1,585.7	1,584.2	1,593.9

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ベトナムの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	136	156	171								
人口(100万人)	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(6.0)	(5.1)	(5.4)	(6.2)				
鉱工業生産(前年比、%)	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(8.0)	(5.3)	(6.9)	(7.8)	(6.7)	(8.6)	(7.9)	(11.1)
国内自動車販売(台)	109,568	80,456	96,696	29,646	24,121	30,331	34,236	10,721	12,647	13,009	
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲26.6)	(20.2)	(20.7)	(29.1)	(24.1)	(43.2)	(48.2)	(49.4)	(49.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(5.9)	(4.8)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(3.6)	(3.2)	(2.6)
輸出(FOB)(100万ドル)	96,906	114,529	132,033	36,242	33,277	37,857	38,822	13,272	12,634	14,068	13,200
(前年比、%)	(34.2)	(18.2)	(15.3)	(16.8)	(12.2)	(15.7)	(11.9)	(11.3)	(13.0)	(11.5)	(10.1)
輸入(CIF)(100万ドル)	106,750	113,780	132,033	35,685	32,579	37,467	38,379	12,198	13,216	14,072	13,500
(前年比、%)	(25.8)	(6.6)	(16.0)	(19.0)	(10.4)	(10.5)	(13.5)	(7.8)	(17.2)	(12.5)	(22.9)
貿易収支(100万ドル)	▲ 9,844	749	0	557	697	390	443	1,074	▲ 582	▲ 4	▲ 300
経常収支(100万ドル)	236	9,062	9,471	1,653	3,303						
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	13,539	25,573	25,894	25,894	33,754	35,799		36,973			
リファイナンスレートの◎	15.00	9.00	7.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,663	20,873	21,030	21,108	21,094	21,158	21,218	21,207	21,207	21,257	21,340
株価指数◎	351.55	413.73	504.63	504.63	591.57	578.13	598.80	636.65	598.80	600.84	566.58

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## インドの主要経済指標

	11年度	12年度	13年度	13/10-12	14/1-3	4-6	7-9	14/8	9	10	11
名目GDP(10億ドル)	1,751	1,726	1,731								
人口(100万人)	1,221	1,237	1,252								
1人あたりGDP(ドル)	1,434	1,395	1,382								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.7)	(4.5)	(4.7)	(4.6)	(4.6)	(5.7)	(5.3)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(2.9)	(1.1)	(▲0.1)	(▲0.8)	(▲0.4)	(4.5)	(1.1)	(0.5)	(2.5)	(0.0)	
乗用車販売台数(台)	2,629,425	2,665,015	2,503,364	626,821	675,770	615,322	636,918	213,915	223,568	221,151	
(前年比、%)	(5.1)	(1.4)	(▲6.1)	(▲6.9)	(▲6.9)	(1.3)	(7.3)	(12.5)	(3.3)	(▲7.5)	
卸売物価指数(前年比、%)	(8.9)	(7.4)	(6.0)	(7.1)	(5.4)	(5.8)	(3.9)	(3.9)	(2.4)	(1.8)	
消費者物価指数(前年比、%)	(8.4)	(10.2)	(9.5)	(10.4)	(8.4)	(8.1)	(7.4)	(7.7)	(6.5)	(5.5)	
輸出(100万ドル)	305,964	300,401	313,994	77,959	82,310	77,991	83,213	26,400	28,895	26,094	
(前年比、%)	(21.8)	(▲1.8)	(4.5)	(7.2)	(▲0.8)	(6.2)	(3.6)	(0.2)	(2.7)	(▲5.0)	
輸入(100万ドル)	489,320	490,737	450,599	108,543	111,088	113,553	120,553	37,463	42,981	39,452	
(前年比、%)	(32.3)	(0.3)	(▲8.2)	(▲15.0)	(▲12.2)	(▲6.1)	(10.0)	(1.2)	(25.5)	(3.6)	
貿易収支(100万ドル)	▲ 183,356	▲ 190,336	▲ 136,604	▲ 30,584	▲ 28,778	▲ 35,562	▲ 37,340	▲ 11,063	▲ 14,087	▲ 13,357	
経常収支(100万ドル)	▲ 78,180	▲ 87,843	▲ 32,358	▲ 4,223	▲ 1,210	▲ 7,837					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	271,285	270,587	276,493	276,493	285,032	298,024	296,204	299,916	296,204		
レポレート(%)◎	8.50	7.50	8.00	7.75	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替(ルピー/ドル)*	46.68	53.47	58.60	62.00	61.78	59.81	60.60	60.86	60.87	61.38	61.73
株価指数◎	17,404	18,836	22,386	21,171	22,386	25,414	26,631	26,638	26,631	27,866	28,694

(注)\*印:期中平均値、◎印:期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ■ アジア各国の主要経済指標

### 1. 名目GDP(億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,478	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	10,118
2007	4,322	1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	11,227
2008	5,127	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	10,022
2009	5,433	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	9,019
2010	7,100	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	59,305	2,287	4,303	10,945
2011	8,458	2,893	2,241	2,741	3,457	1,355	17,511	73,219	2,485	4,665	12,025
2012	8,769	3,050	2,502	2,869	3,660	1,558	17,256	82,295	2,626	4,763	12,228
2013	8,709	3,132	2,721	2,979	3,873	1,712	17,310	91,812	2,740	4,906	13,046

### 2. 人口(100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	92.6	5.1	63.9	86.9	1,210.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	242.0	29.1	94.8	5.2	64.1	87.8	1,221.2	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	245.4	29.5	96.5	5.3	64.5	88.8	1,236.7	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	248.8	29.9	98.2	5.4	64.8	89.7	1,252.1	1,360.7	7.2	23.3	50.2

### 3. 1人当たりGDP(ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,579	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	20,917
2007	1,915	7,142	1,684	39,224	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	23,101
2008	2,243	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	20,475
2009	2,348	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	18,339
2010	2,988	8,658	2,155	46,569	4,992	1,334	1,315	4,423	32,489	18,596	22,151
2011	3,495	9,955	2,364	52,870	5,395	1,543	1,434	5,434	35,042	20,117	24,156
2012	3,573	10,331	2,593	54,007	5,678	1,755	1,395	6,078	36,647	20,472	24,454
2013	3,500	10,457	2,771	55,183	5,977	1,909	1,382	6,747	38,033	21,014	25,977

### 4. 実質GDP成長率(前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.5
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7
2010	6.2	7.4	7.6	15.7	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.5
2011	6.5	5.2	3.7	6.1	0.1	6.2	6.7	9.3	4.8	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	2.5	6.5	5.3	4.5	7.7	1.5	1.5	2.3
2013	5.8	4.7	7.2	3.9	2.9	5.4	4.7	7.7	2.9	2.1	3.0
13/1-3	6.0	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.4	7.7	2.9	1.4	2.1
4-6	5.8	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	4.7	7.5	3.0	2.7	2.7
7-9	5.6	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	5.2	7.8	3.0	1.3	3.4
10-12	5.7	5.1	6.3	4.9	0.6	6.0	4.6	7.7	2.9	2.9	3.7
14/1-3	5.2	6.2	5.6	4.8	▲ 0.5	5.1	4.6	7.4	2.6	3.2	3.9
4-6	5.1	6.5	6.4	2.3	0.4	5.4	5.7	7.5	1.8	3.7	3.5
7-9	5.0	5.6	5.3	2.8	0.6	6.2	5.3	7.3	2.7	3.8	3.2

### 5. 消費者物価上昇率(前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.3	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	3.0	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
13/12	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
14/1	975	1,317	716	2,713	1,606	291	2,734	38,846	3,121	4,119	3,436
2	994	1,292	722	2,738	1,616	300	2,757	39,320	3,158	4,129	3,470
3	993	1,287	716	2,727	1,612	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,626	359	2,924	39,968	3,176	4,164	3,511
5	1,039	1,295	725	2,759	1,614	357	2,939	40,015	3,201	4,165	3,561
6	1,044	1,304	724	2,778	1,616	358	2,980	40,108	3,208	4,181	3,618
7	1,073	1,303	726	2,734	1,631	361	3,011	39,842	3,249	4,185	3,632
8	1,080	1,305	728	2,731	1,612	370	2,999	39,864	3,312	4,179	3,627
9	1,081	1,259	720	2,659	1,556		2,962	39,050	3,257	4,156	3,596
10	1,090	1,267	721		1,548					4,164	3,589
11											3,583

## 7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3,667	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,059	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,440	3,150	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## ■ アジア新興国データ

## カンボジアの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	9	10	10	11	13	14	15
人口 (100万人)	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0
1人あたりGDP (ドル)	631	746	739	786	883	951	1,017
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)	(7.5)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(3.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 424	▲ 820	▲ 398	▲ 410	▲ 475	▲ 1,038	▲ 1,607
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,477	▲ 1,564	▲ 1,903	▲ 2,456	▲ 2,958
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267	4,516
対外債務残高 (100万ドル) ◎	2,815	3,269	3,530	3,852	4,430	5,716	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027

## ミャンマーの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	20	32	37	50	60	60	NA
人口 (100万人)	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0	61.6
1人あたりGDP (ドル)	351	546	624	829	994	989	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)	(5.5)
経常収支 (100万ドル)	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,211	▲ 1,582
貿易収支 (100万ドル)	2,801	3,026	2,647	3,551	273	793	609
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	6,964	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,250	7,136	7,702	7,789	7,770	2,563	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57

## バングラデシュの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	80	92	102	115	124	129	154
人口 (100万人)	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.7	154.7
1人あたりGDP (ドル)	563	637	700	775	825	850	999
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(6.5)	(6.5)	(6.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)	(6.8)
経常収支 (100万ドル)	936	702	2,272	3,470	▲ 1,892	▲ 659	2,397
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 9,935	▲ 9,320	▲ 7,010
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031	17,564
対外債務残高 (100万ドル) ◎	21,373	22,952	24,619	25,752	27,326	26,130	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86	78.10

## パキスタンの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	144	147	153	167	204	207	213
人口 (100万人)	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7	181.7
1人あたりGDP (ドル)	934	908	951	1,006	1,195	1,188	1,218
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.6)	(3.8)	(3.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)	(7.4)
経常収支 (100万ドル)	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658	▲ 2,496
貿易収支 (100万ドル)	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765	▲ 15,431
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242	5,156
対外債務残高 (100万ドル) ◎	42,006	49,524	56,340	63,152	65,125	61,867	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40	101.63

(注) \*印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、一人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 土屋 祐真 (yuuma\_tsuchiya@mufg.jp)  
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato\_nakamura@sg.mufg.jp)  
                          剣持 未来子 (kemmochi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。